2014 年 12 月 18 日
特別勘定運用部

《昨日の FOMC（米連邦公開市場委員会）について》

【米国の金融政策について】

- 12 月 16～17 日に FOMC（米連邦公開市場委員会）が実施され、声明とイエレン FRB(米連邦準備制度理事会）議長の記者会見では、世界的な経済情勢を見守りつつ金融政策の正常化を模索する姿勢が示されました。
- 声明では、米経済の見通しや雇用に対して総じて楽観的な見方である一方、インフレ率については長期的な目標を下回っていることが言及されました。また、金融政策の正常化については、事実上のゼロ金利を「相当な期間（for a considerable time）」維持するとしていた文言を修正し、金融政策の正常化開始を「忍耐強く待つ（can be patient)」との表現を採用しました。声明発表後の記者会見でイエレン議長は、この判断が 10 月末の量的緩和終了後もゼロ金利を「相当な期間(for a considerable time)」維持する、とした従来の声明文と矛盾しないと説明しています。
- FOMC 参加者の政策金利予想（中央値）は、2015 年末が 1.125%、2016 年末が 2.5%、2017 年末が 3.625%と、前回より小幅に下方修正され、実質 GDP（国内総生産）予想は、2014 年が＋2.3～＋2.4%、2015 年が＋2.6～＋3.0%、2016 年は＋2.5～＋3.0%としています。

【金融市場の反応】

- 今回の政策決定は予想の範囲内ではあったものの、金融市場が大きく調整している状況下で、米金融政策当局が金融市場へ配慮を示した形となりました。それにより、当面は金融政策が維持される可能性が高いとの観測が強まり、株式市場は上昇、一方で米長期金利は上昇しました。
- 17 日にロシア財務省は為替介入を実施、また、ロシア中銀が追加の金融安定化措置を準備していることを発表したことにより、これまで大幅に下落していたロシアルーブルは急反発しました。原油価格の上昇もあり、同日の海外市場では FOMC 後に米ドル高が進み、ドル円は 118 円台に戻しました。
- 18 日の東京市場では、海外市場の流れが継続し、株式市場は堅調な展開となっています。今週続落していた日経平均株価は大幅に上昇し、17,000 円台を回復しました。

【今後の金融市場見通し】

- 足下、投資家のリスク許容度が低下し、株式などのリスク性資産が売られる動きとなっていました。米国の早期利上げ観測の後退は、金融市場の下支え要因として働くものと考えます。但し、年末にかけては、欧州におけるギリシャなど被支援国の政治動向を注視する必要があると見ています。
- 日本では、衆院選で与党が圧勝し、今後、第 3 次安倍内閣のもとで様々な政策の動きが見えてくることが想定されます。加えて、デフレ脱却に向けた緩和的な金融政策の継続や原油価

格の下落は日本経済にプラスになると考えます。日本株の PER(株価収益率）や PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション面については割高感が後退していることから、投資家からの資金流入も考えられ、日本株は底固く推移すると見ています。

（市場データ）

	2014年11月末	12月16日	12月17日	11月末比	12月16日比
日経平均株価（円）	17,459.85	16,755.32	17,210.05*	−1.4%	2.7%
TOPIX（ポイント）	1,410.34	1,353.37	1,376.32*	−2.4%	1.7%
NYダウ（ドル）	17,828.24	17,068.87	17,356.87	−2.6%	1.7%
S&P 500（ポイント）	2,067.56	1,972.74	2,012.89	−2.6%	2.0%
ナスダック総合指数（ポイント）	4,791.63	4,547.83	4,644.31	−3.1%	2.1%
ロシアRTS$指数(ポイント）	974.27	629.15	718.26	−26.3%	14.2%
ブラジルボベスパ指数（ポイント）	54,724.00	47,007.51	48,713.64	−11.0%	3.6%
FTSE/JSE アフリカトップ40指数（ポイント）	44,205.76	41,755.14	41,616.58	−5.9%	−0.3%
円／ドル（円）	118.63	116.41	118.53*	−0.1%	1.8%
円／ユーロ（円）	147.72	145.64	146.30*	−1.0%	0.5%
ドル／ユーロ（ドル）	1.2452	1.2511	1.2343*	−0.9%	−1.3%
ロシアルーブル／ドル（ルーブル）	49.4670	67.9143	60.0296*	21.4%	−11.6%
ブラジルレアル／ドル(レアル）	2.5654	2.7387	2.7153	5.8%	−0.9%
アフリカランド／ドル(ランド）	11.063	11.659	11.594*	4.8%	−0.6%
WTI 原油先物（ドル/バレル）	66.15	55.93	56.47	−14.6%	1.0%
				※金利は変化幅	
日本10年国債（%）	0.42	0.36	0.35*	−0.07	−0.01
米国10年国債（%）	2.16	2.06	2.14	−0.03	0.08

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

*日本時間で取引が開始されている市場は、12 月 18 日の日本時間午後 3 時頃の値を記載しています。

※次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

※本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計
※消費税は別途申し受けます。
※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。
※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）